

氏 名	お お も り と し え 大 森 敏 江
学位(専攻分野)	博 士 (工 学)
学位記番号	論 工 博 第 2699 号
学位授与の日付	平 成 5 年 3 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 2 項 該 当
学位論文題目	関西大都市圏における都心居住の問題構造に関する研究

論文調査委員 (主 査)
教授 巽 和夫 教授 三村浩史 教授 西川幸治

論 文 内 容 の 要 旨

本研究は、都心居住を市街地居住の集約としてとらえ、その動向を家族・家庭の変容との関係で捉えることの意義を明らかにした上で、都心居住の構造の仮説を設定して、現実の都心居住者の実態調査を通じてそれを検証し、今後の都心居住と都心居住政策のあり方を展望したものである。

論文は、序論と結論を含めて、7章より構成されている。

第1章は序論で、研究の背景、意義、目的と方法および論文構成について述べている

第2章では、都心居住に関する基礎的検討をおこなっている。

まず、家族・家庭に関する基本的概念を整理し、都市化の進展に伴うその変容が、生活の外部化を必然的なものとし都心居住ニーズを高めていることを解明している。また、都心の定義、範囲、持つべき機能や魅力について検討し、都心居住を大都市居住の集約として捉えることを意義づけるとともに、都心居住の推進を都心経営的、社会的視点からだけでなく、居住者の立場からも検討する必要があることを指摘し、その論拠を述べている。さらに、居住者の立場からみた都心居住問題の構成要素について検討し、その問題構造を仮説的に提示している。

第3章では、関西大都市圏の3都市、大阪市、京都市、神戸市の都市としての発展の歴史をあとづけ、各々の都心構造の違い、都心居住地の現状、居住関連施設・サービスの集積状況、都心居住の動向等から、3都市における都心居住の現況を捉え、それぞれの都心が直面している現代的課題を解明している。

第4章では、事例調査によって典型的な都心居住者の生活像を具体的・総合的に明らかにし、第2章で提示した都心居住の問題構造の仮説を検証している。都心居住の動向を左右する4つの要因(A職住関係、B生活関連施設・サービス、C住宅・住環境、D住居費)に加えて、そこに長く住みつくことによって育まれた地元への愛着心が都心居住の選択に大きく関わっていることを解明している。

第5章は、都心居住の最も多くの困難を抱えると考えられる育児期世帯に着目し、現在都心に住んでいる育児期世帯の特性とその生活実態を明らかにして、都心居住の可能性と問題点をより明確に捉えようとしたものである。住宅や住環境条件の他、生活関連施設・サービスの利用状況、子供の生活実態、居住性

評価、定住・住みかえ志向等を分析の指標とした。また、補節とした学校長調査では、都心に居住する小学生の学習面、身体面、生活面における特徴を把握するとともに、児童数の減少に悩む都心の小学校の実態を明らかにしている。

第6章では、これまでみてきたような都心居住の現状を、行政がどのように受け止め、どのように対処しようとしているのかを、関西の3都市だけでなく、東京都、東京都都心3区、政令指定都市について、各自治体の住宅政策担当課長を対象にしたアンケート調査を基に比較検討した。

第7章では、各章で得られた知見の要点を総合的に整理し、居住者の立場からみた都心居住の問題構造を明確にするとともに、都心居住促進にあたっての住宅・住環境整備の方向、都心居住政策のあり方について若干の提言を述べている。

論文審査の結果の要旨

都心は、一般に、商業、業務、行政等の中枢管理機能を初めとして多様な機能が集積する地区であるが、居住機能も都心機能のひとつである。近年、地価の高騰、生活環境の悪化等により、都心居住が困難となるに伴って、都心居住に関する議論や研究が活発化し、行政の都心居住政策も多様化してきている。しかし、こうした動きの多くは東京中心で、また、その検討も都市経営的・社会的視点に重点が置かれてきた。本論文は、都心居住を市街地居住の集約としてより広く捉えるとともに、その地域性を重視する立場から関西の3都市（京都・大阪・神戸）比較を行い、主として居住者の視点から都心居住問題にアプローチしたものである。

本論文で得られた主な成果は以下の通りである。

(1) 既往の都心居住研究をふまえ、職住関係、生活関連施設・サービス、住宅・住環境、住居費を要素とする、家族・世帯からみた都心居住問題の構造仮説を提示した。

(2) 関西大都市圏における都心居住の実態を、京阪神3都市の典型的な都心居住世帯に対する面接による詳細な事例調査を通じて、具体的・総合的に解明し、上記の都心居住の問題構造仮説を検証した。

(3) 関西3都市の都心に住む育児期世帯を対象とした調査の分析を通じて、都心居住に最も不利な条件下にある育児期世帯における都心居住成立の要因を明らかにし、ある意味で恵まれた住宅・家族条件をもちながらも居住地選択においては立地限定的傾向が強いことを実証した。

(4) 都心での子供の生活の実態を母親と子供に対する調査及び学校調査を通じて解明し、都市的生活への適応が認められる一方で、居住環境問題は深刻であることを示した。

(5) 全国の大都市自治体における都心居住に対する政策的取組みの地域性を明らかにし、都市の特性を考慮した施策の必要性を指摘するとともに、居住者の立場からみた現行施設の問題点と課題を整理した。

以上を要するに、本論文は、関西大都市の都心居住問題の構造を豊富な調査結果や統計資料の分析を通じて解明し、居住者の立場からみた都心空間と都心居住政策のあり方を論じたものであり、住宅政策・都市計画研究に多くの知見を与え、学術上、実際上寄与するところが少なくない。よって、本論文は京都大学博士（工学）の学位論文として価値あるものと認める。平成5年2月25日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。